

第51期 事業報告書

平成13年2月1日～平成14年1月31日



株主の皆様へ



当期の我が国経済は、雇用環境、消費動向等、いずれにおいても回復の兆しすら見えず、金融再編など一連の構造改革実施による一層の景気悪化に備え、企業はさらなるリストラを執行し、個人においては消費の手控え、大型投資の様態眺めに終始するなど、極めて厳しい環境のまま推移いたしました。経済全体の動向を見極める株価も、金融株が大きく値を下げるなど、景気循環による回復の期待すら遠のくこととなりました。

住宅市場におきましては、期の前半は分譲住宅に堅調さがみられたほか、貸家が前年を上回ったものの、大きく落ち込んだ持家着工の影響で暦年の新設住宅着工は3年ぶりに120万戸を下回る低調な結果に終わりました。このような厳しい状況にあって、住宅業界においても本格的な企業淘汰の時代を迎え、一層の経営改善努力が求められることとなりました。

当社はこのような環境のもと、中高級商品路線を堅持するとともに、安易な価格競争にくみせず、高いCS(顧客満足)を実現するとともに、経営体質を強化し、積極的に営業支援体制を整備してまいりました。期初におきましては地域販売会社4社を合併し、文字通り全国一律の直接販売、責任施工体制を確立いたしました。

また、前期に引き続き、社内横断的なプロジェクトチームなどによる徹底した合理化・省力化を推進し、原価の一層の低減及び経費の削減に努めました。さらに営業力強化のため、人員の増強や拠点の拡充を進めるとともに、「コンサルティングハウジング」をテーマに営業・設計の提案力向上に注力いたしました。

商品戦略といたしましては、戸建住宅における中高級商品への特化を進めるとともに、多様化・個性化する顧客ニーズに応え、魅力のある高品質な商品の投入に努めました。

賃貸住宅「シャームゾン」におきましては、低金利時代の有利な資産運用手段としてオーナーの関心が高まるなか、高級路線を推し進めるとともに、積和不動産グループとの連携強化により、受注の拡大に努めました。

不動産事業につきましては、分譲戸建住宅をはじめ、大都市圏での高級マンション「グランドメゾン」シリーズなどの積極的な販売に努めました。

また、「住宅性能表示制度」につきましては、当社の販売する全ての分譲戸建住宅に採用するなど、当社商品の基本性能の優位性を体現するものとしてこれを積極的に提案し、普及に努めました。

一方、リフォーム事業では、営業社員の増強、拠点の拡充に注力し、リフォーム提案メニューの整備を進めました。エクステリア事業では、環境に配慮した庭づくりの提案を展開したほか、専門子会社「グリーンテクノ積和」3社を設立するなど、周辺事業の営業力強化にも努めました。

当期の設備投資につきましては、前期に引き続き生産部門を中心とした合理化・省力化投資のほか、

環境対策投資にも積極的に取り組みました。また、トータルな情報管理と省力化のため、統一基幹システムの積極的な運用に注力し、全社的なIT(情報技術)利用環境の充実に努めました。

財務面におきましては、資本効率の向上とともに、長期的な株主利益の増進を図ることを目的として、発行済株式総数の約3%にあたる21,719千株の自己株式買入消却を実施いたしました。

このような経営全般にわたる体質の強化と積極的な営業活動を進めましたが、戸建住宅の不調に代表される市場低迷に抗しきれず、連結の売上高につきましては、1兆3,054億6千8百万円(前期比4.3%減)となりました。

利益面につきましても、売上高減少に伴う利益率の低下などにより、連結営業利益で746億2千4百万円(前期比22.3%減)、経常利益で730億8千1百万円(前期比17.4%減)にとどまりました。

一方、特別損失として販売用不動産の評価損、退職給付会計基準の変更時差異金、保有株式の評価損等の合計2,340億4百万円を計上した結果、連結当期純利益につきましては903億3千1百万円の欠損のやむなきに至りました。株主の皆様には多大なご心配をお掛けすることとなりましたが、これにより財務体質が健全化することとなりますので、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しといたしましては、景気回復の遅れの影響、デフレの進展、雇用不安などにより、持家取得動向がますます慎重となることが予測され、さらに厳しい企業間競争が繰り広げられるものと予想されます。

当社といたしましては、一層のコストダウン及び資産の効率運用を図り、経営体質の強化に努める所存であります。営業面におきましては、営業力強化はもとより、魅力ある高品質な商品の投入を継続いたしますとともに、貸家需要の一層の拡大に備え、積和不動産各社との緊密な連携のもとに、個性的で魅力ある商品提案とともに新たな需要開拓に取り組んでまいります。

また、住宅の長寿命化の動きを新たな市場創造の場と捉え、リフォーム事業やエクステリア事業などの周辺事業にも本格的に取り組み、積極的な需要喚起に一層努めてまいります。また、全社を挙げたCS向上活動にあらためて注力し、末永くお客様に満足いただけ、信頼の得られる企業体質をつくり上げるとともに、あわせて財務体質の強化並びに業績の向上に努める所存であります。

当期の配当金につきましては、一部剰余金を取り崩し、年間18円(中間配当金9円、期末配当金9円)といたしたく、株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年4月

代表取締役社長 和田 勇

第51期のトピックス



3階建住宅に交通振動低減装置・「マルチTMD」を標準搭載
地盤振動を拾いやすい3階建住宅向けに、交通振動等による建物の揺れを抑える制振装置「マルチTMD」を開発し、3階建鉄骨戸建住宅に標準搭載を開始しました。

この新型制振装置「マルチTMD」は、独自開発の複数のおもりを3階屋根裏に設置することで、高い振動低減効果を発揮するものです。シンプルな機構ながら従来型の制振装置に比べはるかに振動低減効果に優れ、コストも低減できたため、3階建鉄骨戸建住宅での標準採用に踏み切りました。これにより市街地に建てられることの多い3階建住宅における居住快適性を一層向上させてまいります。



生態系に寄与し鳥や蝶を呼べる庭づくり―「5本の樹計画」

当社は昨年3月から、「バイオガーデン～5本の樹計画～」として、自然と共生する新しい庭づくりを提案しています。お客様の庭づくりにあたって、日本の植生分布にもとづく気候風土にあった樹木を採用し、鳥や蝶との共生の場となる「小さな里山」の再生を促そうという試みです。これは当社が全国のお客様と一緒に進める、環境保全の新しいプロジェクトです。緑化だけではなく、木々に集う生き物たちをも視野に入れたこのような活動は他に例がなく、年間約6万戸を超える住宅を供給する当社ならではのユニークな取り組みです。関東工場や総合住宅研究所をはじめいくつかのモデルガーデンを完成させたほか、個人住宅での提案はもとより、大型団地や集合住宅の造園計画にも積極的に採用しています。



インターネットを活用したお客様専用の会員組織 「Netオーナーズクラブ」スタート

当社では昨年4月から、CS向上の一環として、ホームページ上に「Netオーナーズクラブ」を開設しました。これは当社戸建住宅のオーナーに会員となっていただくコミュニケーションサイトで、住まいのメンテナンス情報や暮らしの最新情報、趣味のフォーラム等、お役に立つ情報を配信しています。

またお客様のメンテナンスの疑問や悩みにお答えするほか、リフォームについてのご相談をお受けするなど、双方向のコミュニケーションによってお客様の大きな信頼を獲得しています。

新商品のご紹介

セントレージ・クレッセ — 自分らしくパーソナルライフ

当社戸建中核商品であるセントレージ・シリーズに創造的で豊かな新しい住まい方の提案を軸にする「セントレージ・クレッセ」を加えました。「セントレージ・クレッセ」は、家族のためだけではなく、自分の趣味や自分だけの住まいを想定した「創作のよろこび」、「音楽を身近に」、「食の楽しみ」など様々なライフスタイルを深めるための多彩な空間提案を行っています。



エム・グラヴィス ベルサ — 木の良さを強調したこだわりの邸宅

「エム・グラヴィス ベルサ」は、新開発の陶版外壁を採用し、高級木造住宅ならではの、木および木調部材を内外装にふんだんに使用したこだわりの邸宅です。陶版外壁は、焼きものもつ自然の風合い、土の質感を生かし、耐久性、耐火性に優れた業界初のオリジナル外壁です。木のぬくもりと木の優しさと耐久性を兼ね備えた内外装で、本物志向の顧客ニーズにお答えしています。

セントレージ J&K — 積水ハウスの高品質をより身近に

「セントレージ J&K」は、累積156万戸の実績を踏まえ、「明るく」「楽しく」「健やかに」をコンセプトに、団塊ジュニア世代、特に女性が住宅に求めるイメージを大切にしました。ルーフバルコニー、リビング階段や吹き抜けのあるダイニングなど、住まいとしてのワンランク上の高品質、高級感を確保しました。自由設計のよさを生かしつつ、外観を選び抜かれたパターンにおさめ、内外装を厳選する方法により、高いコストパフォーマンスを実現しました。



マキシオ — シャーウッドの本格3階建木造住宅

近年、都市部における3階建のニーズは高まっています。「マキシオ」は、限られた都市空間を最大限に生かすことのできる、すぐれた敷地対応力をもち、総3階建、小屋裏3階建、2階建が同じ構法・システムで展開できる木造住宅です。多層空間を生かした空間設計はもちろん、吹き抜け、リビング階段や、木造住宅らしい梁や柱を露出したインテリア(あらかし内装)を提案するなど、顧客のニーズや敷地に合わせた柔軟なプランニングを可能にしました。

ベータ・ラボ — 新発想のメゾネット型高級テラスハウス

首都圏を主要ターゲットにした「ベータ・ラボ」は、2階建または3階建テラスハウスで都市生活者の嗜好を重視した高級賃貸住宅です。オリジナルのシェルテック・コンクリート外壁を採用し、自由度の高い空間設計が可能なオリジナル構法「システム」を採用しています。個性的で高級感あふれる外観とともに、広々としたリビング、吹き抜けなど伸びやかで大胆な居住空間を実現しています。また、積和不動産による「一括借上システム」のメリットを生かして、オーナーに安定した資産活用を提案しています。



業績の推移

連結決算の主要指標

項目	期別	第47期 平成10年1月期	第48期 平成11年1月期	第49期 平成12年1月期	第50期 平成13年1月期	第51期 平成14年1月期
売上高(百万円)		1,457,719	1,314,696	1,330,284	1,364,800	1,305,468
営業利益(百万円)		87,635	59,250	76,137	96,085	74,624
経常利益(百万円)		74,401	56,123	70,104	88,513	73,081
当期純利益(百万円)		39,705	22,854	94,810	25,167	90,331
総資産(百万円)		1,635,200	1,571,784	1,453,547	1,459,490	1,303,821
純資産(百万円)		815,314	826,033	723,860	741,215	626,462
1株当たり純資産(円)		1,141.97	1,155.74	1,012.78	1,027.71	883.16
1株当たり当期純利益(円)		55.62	31.99	132.65	35.03	125.11

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。

(当期の特別損失についての補足)

当期におきまして、連結の特別損失として合計2,340億4百万円を計上いたしました。その主な内訳は次の通りであります。

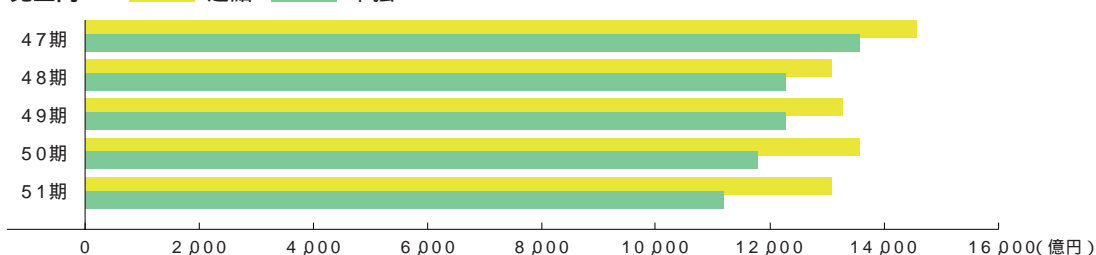
当期末に販売用不動産に計上されている物件のうち、簿価と時価の乖離が大きく発生し、昨今の経済情勢からみて早期の価格回復が難しく、次期以降の企業体質強化に向けて早期に処理を進めることが得策と判断したものに付き、評価損合計1,355億3千9百万円を計上いたしました。評価損を計上した主な物件は、早期売却を決定した賃貸用不動産及び前渡金に計上されていた新たな完成宅地のほか、六甲アイランドや西宮マリナシティにおいて事業計画を見直した開発予定地などであります。また、期初において5年間の均等償却を予定いたしておりました退職給付会計基準の変更時差異金568億8千8百万円を当期一括償却いたしますとともに、金融機関等の株式が大幅に下落したことに伴う保有株式の評価損262億6千1百万円を計上いたしました。

単独決算の主要指標

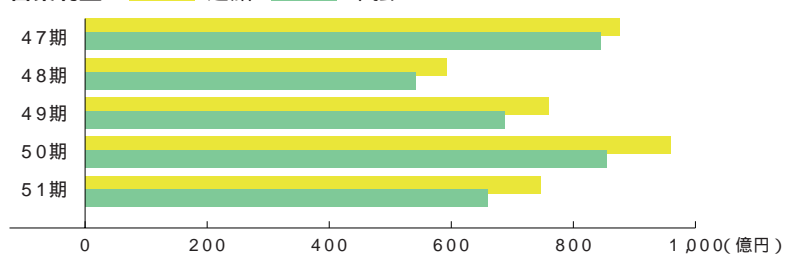
項目	期別	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
		平成10年1月期	平成11年1月期	平成12年1月期	平成13年1月期	平成14年1月期
受注高(百万円)		1,170,026	1,125,984	1,253,807	1,063,214	1,018,313
売上高(百万円)		1,363,897	1,226,755	1,228,441	1,184,186	1,118,898
営業利益(百万円)		84,473	54,246	68,768	85,453	66,106
経常利益(百万円)		72,017	51,418	63,294	78,187	65,244
当期利益(百万円)		39,265	20,565	97,040	22,777	91,918
総資産(百万円)		1,554,460	1,491,803	1,368,425	1,335,453	1,197,795
純資産(百万円)		787,662	796,216	691,373	707,376	597,626
1株当たり純資産(円)		1,103.23	1,114.01	967.31	980.78	842.51
1株当たり当期利益(円)		55.00	28.79	135.77	31.70	127.30
1株当たり配当金(円)		18.00	18.00	18.00	20.00	18.00
配当性向(%)		32.73	62.56	13.26	63.33	14.10

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。

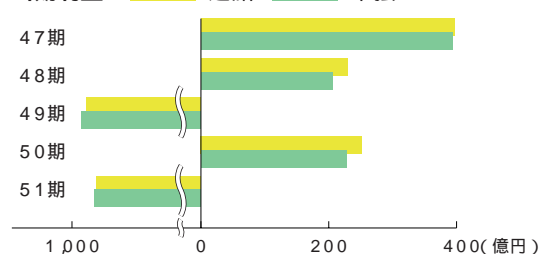
売上高



営業利益



当期利益



財務諸表（連結）

貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

期別 科目	第50期 H13.1.31現在	第51期 H14.1.31現在	期別 科目	第50期 H13.1.31現在	第51期 H14.1.31現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	951,831	795,883	流動負債	395,786	379,254
現金預金	318,321	240,943	支払手形及び工事未払金	208,144	189,002
受取手形及び完成工事未収入金	126,951	118,070	一年以内に償還及び返済予定の社債及び長期借入金	51,205	62,603
有価証券	20,535	2,518	未成工事受入金	78,737	79,507
たな卸資産	351,843	287,554	その他の流動負債	57,698	48,140
繰延税金資産	75,265	121,434	固定負債	305,729	290,661
その他の流動資産	61,908	28,034	社債	40,000	40,000
貸倒引当金	2,995	2,672	転換社債	152,099	89,999
固定資産	507,659	507,937	長期借入金	35,316	30,374
有形固定資産	304,711	247,915	退職給与引当金	29,733	-
建物及び構築物	204,117	188,626	退職給付引当金	-	78,855
機械装置及び運搬具	54,550	55,317	その他の固定負債	48,581	51,433
工具器具及び備品	26,005	26,622	負債合計	701,516	669,916
土地	151,677	112,670	（少数株主持分）	16,758	7,442
建設仮勘定	858	500	（資本の部）		
減価償却累計額	132,499	135,822	資本金	186,057	186,554
無形固定資産	9,351	10,252	資本準備金	241,145	237,522
投資その他の資産	194,663	250,965	連結剰余金	314,576	202,615
貸倒引当金	1,066	1,196	その他の有価証券評価差額金	-	83
			為替換算調整勘定	561	271
			自己株式	2	42
			資本合計	741,215	626,462
資産合計	1,459,490	1,303,821	負債・少数株主持分・資本合計	1,459,490	1,303,821

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	期 別	第50期	第51期
		H12.2.1 - H13.1.31	H13.2.1 - H14.1.31
売 上 高		1,364,800	1,305,468
売 上 原 価		1,071,008	1,035,276
売 上 総 利 益		293,792	270,191
販売費及び一般管理費		197,706	195,567
営 業 利 益		96,085	74,624
営 業 外 収 益		10,368	7,139
営 業 外 費 用		17,940	8,682
経 常 利 益		88,513	73,081
特 別 利 益		147	753
特 別 損 失		39,639	234,004
税金等調整前当期純利益(損失)		49,022	160,170
法人税、住民税及び事業税		8,530	4,553
法 人 税 等 調 整 額		13,787	70,106
少数株主利益 (損失)		1,537	4,286
当 期 純 利 益 (損 失)		25,167	90,331

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	期 別	第50期	第51期
		H12.2.1 - H13.1.31	H13.2.1 - H14.1.31
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,851	54,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,008	54,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,854	92,081
現金及び現金同等物に係る換算差額		36	289
現金及び現金同等物の増加(減少)額		10,024	91,838
現金及び現金同等物の期首残高		283,840	311,022
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		17,157	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	9,954
現金及び現金同等物の期末残高		311,022	229,138

財務諸表（単独）

貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

期別 科目	第50期 H13.1.31現在	第51期 H14.1.31現在	期別 科目	第50期 H13.1.31現在	第51期 H14.1.31現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	830,263	715,582	流動負債	374,595	363,870
現金預金	271,349	192,135	支払手形	127,282	117,552
受取手形	1,860	415	買掛金	22,010	18,502
完成工事未収入金	121,551	110,092	工事未払金	54,889	51,496
不動産事業売掛金	3,321	5,934	一年以内に期日到来の転換債	51,200	62,100
有価証券	13,205	1,599	一年以内に返済予定の長期借入金	5	503
未成工事支出金	56,670	60,078	未成工事受入金	60,834	64,323
分譲用建物	34,104	36,284	前受金	3,688	3,521
分譲用土地	169,525	160,102	預り金	17,723	18,131
未成分譲用土地	22,714	14,131	その他の流動負債	36,961	27,737
その他のたな卸資産	4,086	3,515	固定負債	253,481	236,298
前渡金	30,232	1,062	社債	40,000	40,000
未収入金	18,318	16,540	転換社債	152,099	89,999
繰延税金資産	74,269	106,354	長期借入金	20,510	20,006
その他の流動資産	11,838	9,743	その他の固定負債	40,871	86,293
貸倒引当金	2,786	2,409	負債合計	628,076	600,169
固定資産	505,190	482,213	（資本の部）		
有形固定資産	265,896	210,445	資本金	186,057	186,554
無形固定資産	7,872	8,698	法定準備金	262,798	260,651
投資等	233,188	290,152	その他の剰余金	258,520	150,373
子会社投資 評価引当金	682	682	（うち当期利益（損失））	（22,777）	（91,918）
貸倒引当金	1,086	26,401	その他有価証券評価差額金	-	89
			自己株式	-	42
			資本合計	707,376	597,626
資産合計	1,335,453	1,197,795	負債・資本合計	1,335,453	1,197,795

（第51期の注記）

1. 子会社に対する短期金銭債権
.....1,088百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権
.....4,401百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務
.....23,512百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額
.....122,704百万円
5. 1株当たりの当期損失
（期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）による）
.....127円30銭

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	期 別	第50期	第51期
		H12.2.1 - H13.1.31	H13.2.1 - H14.1.31
売 上 高		1,184,186	1,118,898
売 上 原 価		925,250	881,492
売 上 総 利 益		258,935	237,405
販売費及び一般管理費		173,482	171,299
営 業 利 益		85,453	66,106
営 業 外 収 益		10,131	7,412
営 業 外 費 用		17,397	8,275
経 常 利 益		78,187	65,244
特 別 利 益		478	753
特 別 損 失		38,000	221,960
税引前当期利益(損失)		40,665	155,963
法人税、住民税及び事業税		4,013	424
法人税等調整額		13,875	64,468
当 期 利 益 (損 失)		22,777	91,918
前 期 繰 越 利 益		8,982	8,729
中 間 配 当 額		6,491	6,579
利 益 準 備 金 積 立 額		649	657
当期末処分利益(未処理損失)		24,620	90,426

(第51期の注記)

子会社との取引高

売上高	1,066百万円
仕入高	221,245百万円
営業外収入	201百万円

第51期利益処分

当 期 未 処 理 損 失	90,426,931,382円
住 宅 品 質 保 証 積 立 金 取 崩 額	12,500,000,000円
配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	15,000,000,000円
別 途 積 立 金 取 崩 額	77,000,000,000円
計	14,073,068,618円

これを次のとおり処分いたします。

利 益 配 当 金 (配当1株につき9円)	6,384,064,905円
次 期 繰 越 利 益	7,689,003,713円

(注)

平成13年9月28日に
6,579,847,017円(1株につき9円)
の中間配当を実施いたしました。

自己株式については利益配当いたしません。
(自己株式 44,533株)

株式の状況 (平成14年1月31日現在)

株式の総数

発行する株式の総数	1,978,281,000株
発行済株式総数	709,385,078株

株式の異動等

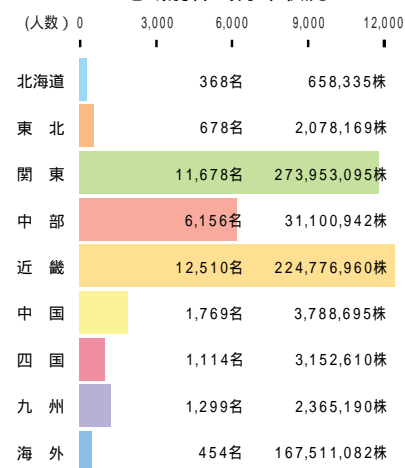
名義書換件数	4,087件
名義書換株数	112,284,671株
株主数	36,026名
株主1人当たり持株数	19,691株

株式の分布状況

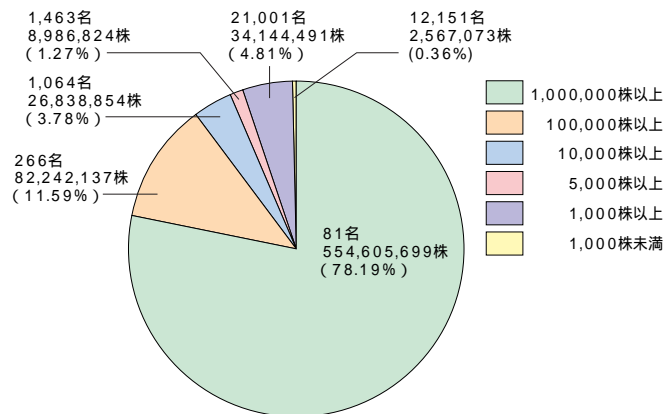
大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
積水化学工業株式会社	156,518,727	22.06
ユーロクリアバンクエスエーエヌバイ	30,165,000	4.25
三菱信託銀行株式会社(信託口)	21,344,000	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,624,000	2.90
株式会社三井住友銀行	20,192,906	2.84
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	19,289,500	2.71
株式会社UFJ銀行	18,853,949	2.65
株式会社大和銀行	17,812,807	2.51
第一生命保険相互会社	16,021,000	2.25
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	11,199,000	1.57

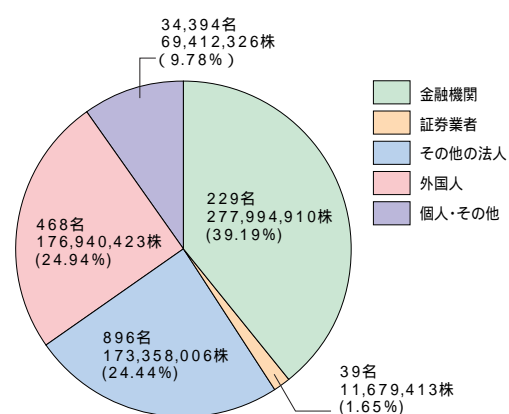
地域別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



会社概要 (平成14年4月1日現在)

役員 (平成14年1月31日現在)

社名	積水ハウス株式会社
設立年月日(実質上)	昭和35年8月1日
資本金	1,865億5,419万円
従業員数	15,607名
関連会社	不動産の売買、賃貸、仲介 積和不動産東北株式会社 積和不動産株式会社 積和不動産中部株式会社 積和不動産関西株式会社 積和不動産中国株式会社 積和不動産九州株式会社 住宅の施工 積和建設埼玉(株) 他74社 土地測量、地盤調査 ランドテック積和千葉株式会社 ランドテック積和常葉株式会社 ランドテック積和中部株式会社 エクステリア グリーンテクノ積和株式会社 グリーンテクノ積和中部株式会社 グリーンテクノ積和関西株式会社 グリーンテクノ積和福岡株式会社 その他 エスジーエム・オペレーション株式会社 神戸六甲アイランド株式会社 西宮マリナシティ開発株式会社 積水ハウス梅田オペレーション株式会社 セキハ株式会社 株式会社住まいの図書館 株式会社エスイーエー スカイレールサービス株式会社 海外 SEKISUI DEUTSCHLAND BAU GmbH

取締役	代表取締役会長	奥井	功
	代表取締役社長	和田	勇
	専務取締役	杉村	和俊
	専務取締役	殿村	英幸
	専務取締役	山田	幹夫
	常務取締役	池田	宏之
	常務取締役	巖根	志智朗
	常務取締役	伴藤	功弘
	常務取締役	板脇	彰
	常務取締役	森本	彰
	取締役	渡辺	混
	取締役	砂原	和彌
	取締役	大江	恵一
	取締役	芦辺	隆彦
	取締役	岩崎	正
	取締役	山本	長治郎
	取締役	山本	保明
	取締役	藤澤	征雄
	取締役	山崎	一
	取締役	和田	純夫
	取締役	松吉	三郎
	取締役	久保田	芳郎
	取締役	構	哲宏
	取締役	鈴木	木邦
	取締役	乗富	真則
	取締役	渡辺	正彦
	取締役	松本	雄三
	取締役	森内	賢一
監査役	常任監査役(常勤)	多田	紘司
	常任監査役(常勤)	片岡	勇征
	監査役	三品	和彦
	監査役	村中	滋

当社は、本年4月26日開催の定時株主総会後の臨時取締役会において、経営の迅速化・効率化を図るため、新たに執行役員制度を導入いたしました。

新取締役及び執行役員は以下の通りであります。

代表取締役会長 奥井 功
代表取締役社長 和田 勇

取締役副社長・副社長執行役員 殿村 英 幸
取締役・専務執行役員 山田 幹 夫
取締役・専務執行役員 巖根 志 智 朗
取締役・専務執行役員 板脇 弘
取締役・常務執行役員 伴藤 功
取締役・常務執行役員 森本 彰
取締役・常務執行役員 岩崎 正
取締役・常務執行役員 山本 長 治 郎
取締役・常務執行役員 山本 保 明
取締役・常務執行役員 山崎 一 二
取締役・常務執行役員 和田 純 夫
取締役・常務執行役員 松吉 三 郎

常務執行役員 久保田 芳 郎
常務執行役員 構 哲 宏
常務執行役員 鈴木 邦 惟
常務執行役員 乗富 真 則
常務執行役員 渡辺 正 彦
常務執行役員 松本 雄 三
常務執行役員 森内 賢 一
執行役員 吉満 一 男
執行役員 阿見 和 久
執行役員 下津 健 治
執行役員 高岡 義 憲
執行役員 寺田 順 一
執行役員 平林 文 明
執行役員 小西 良 政
執行役員 荒川 俊 治
執行役員 稲垣 士 郎

常任監査役 多田 紘 司
常任監査役 片岡 勇 征
監査役 土肥 孝 治
監査役 三品 和 彦
監査役 村中 滋

主な事業所

東京支社 〒151-8070 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号
(新宿メインタワー)
TEL.(03)5352-3111(代)

東北営業本部 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2丁目15番1号
(ルナル仙台)
TEL.(022)265-1705

東京営業本部 〒151-8070 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号
(新宿メインタワー)
TEL.(03)5352-3200

神奈川営業本部 〒244-0805 神奈川県横浜市戸塚区川上町85番地3
(SSビル)
TEL.(045)826-6510

埼玉営業本部 〒331-0852 埼玉県さいたま市桜木町1丁目7番5号
(ソニックシティビル)
TEL.(048)647-3931

関東第一営業本部 〒260-0028 千葉市中央区新町1000番地
(センシティタワー)
TEL.(043)204-3611

関東第二営業本部 〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
(明治生命宇都宮大通りビル)
TEL.(028)636-6761

中部第一営業本部 〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目18番1号
(ナディアパーク ビジネスセンタービル)
TEL.(052)265-1291

中部第二営業本部 〒422-8067 静岡市南町18番1号
(サウスポット静岡)
TEL.(054)284-1222

北陸営業本部 〒920-0853 石川県金沢市本町2丁目15番1号
(ホルテ金沢)
TEL.(076)221-8181

関西第一営業本部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番93号
(梅田スカイビル ガーデンシックス)
TEL.(06)6440-3645

関西第二営業本部 〒604-8186 京都市中京区烏丸御池梅屋町358番地
(アーパネックス御池ビル西館)
TEL.(075)211-6201

中国営業本部 〒730-0041 広島市中区小町1番25号
(タケダ広島ビル)
TEL.(082)248-4330

四国営業本部 〒761-8062 香川県高松市室新町1019番10号
TEL.(087)867-5101

九州営業本部 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号
(博多駅前ビジネスセンター)
TEL.(092)472-3211

特建事業本部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
(梅田スカイビル タワーイースト)
TEL.(06)6440-3551

マンション事業本部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
(梅田スカイビル タワーイースト)
TEL.(06)6440-3561

六甲・西宮開発事業本部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
(梅田スカイビル タワーイースト)
TEL.(06)6440-3510

開発事業部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
(梅田スカイビル タワーイースト)
TEL.(06)6440-3563

株主メモ

決 算 期 1月31日

定 時 株 主 総 会 4月

基 準 日 利益配当金 ……………1月31日
中間配当金 ……………7月31日

名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社(旧東洋信託銀行株式会社)

同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
TEL.(06)6229-3011(代表)

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続きの用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
通話料無料 0120-24-4479(本店証券代行部)
0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

上 場 証 券 取 引 所 東京・大阪・名古屋証券取引所
市場第1部



SEKISUI HOUSE

本 社

〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号

(梅田スカイビル タワーイースト)

TEL.(06)6440-3111(代)

<http://www.sekisuihouse.co.jp/>